

2020年12月22日

経済産業大臣 梶山弘志 様  
環境大臣 小泉進次郎 様  
消費者庁長官 伊藤明子 様

### 容量市場制度の見直しを求める意見

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会  
代表理事 伊藤由理子  
株式会社生活クラブエナジー  
代表取締役 半澤彰浩

2020年9月14日に公表された容量市場初取引の結果が実質的な上限価格である14,137円/kWhとなり、想定を大きく上回る高値となりました。この結果を基に電力広域的運営推進機関(OCCTO)が試算したところ、小売電気事業者の容量拠出金の負担は1兆4,650億円に膨み、小売電気事業者が需要ピーク時のシェアに応じて配分・負担し、発電事業者等に支払われます。発電と小売の両事業を抱える大手電力は収入と支出が相殺されますが、発電事業を営まない新電力には大きな負担が追加的にのしかかります。

将来にわたる安定電源確保の必要性、ならび安定電源確保の原資が必要なことは一定理解していますが、この制度は容量価値のある非化石電源を保有していない小売電気事業者への妥当性が不明瞭で価格が不安定になり費用を負担させています。よって、電力自由化・電力システム改革の意義を損なう事態になりかねないことから、容量市場制度の再検討と消費者への理解促進に取り組むことを求めます。

1. 電力システム改革の小売全面自由化の成果が失われる懸念があり消費者の電気料金の値上げにつながります。

今般の入札結果は、新電力の粗利を超える水準と言われており、新電力にとっては大きな負担であることに違いはなく、事業存続の危機になる可能性があります。自由化された環境下においては、電力産業の持続的発展への貢献が期待できる事業者が、競争を通じて需要家に選ばれていく競争環境を整えていくことが重要と考えられているのであれば、消費者の選択を保証した「電力会社を選べる自由」という選択肢が狭まるような制度は見直していただきたい。

2. 事の本質を見失わないために電力制度全体の見直しが必要です

今回の約定価格は、逆数入札を認めたことなど入札制度上の問題があり高価になったといわれていますが、電力の各種政策や制度には相関関係にあり、それぞれを切り離すことはできません。今回は、特定重大事故等対処施設や非効率石炭火力のフェードアウトといった容量市場以外の政策により、応札容量が期待量を下回ったことの方が、影響が大きいためであり石炭火力、原発の維持につながり、再生可能エネルギーの拡大を阻害しかねません。電力制度全体の見直していただきたい。

以上のことから、今回の約定結果を白紙撤回するとともに、容量市場制度そのものの再検討を求めます。

以上